



## 個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近1週間の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。  
2017（平成29）年9月25日（月）～10月1日（日）までの1週間です。  
詳細は厚生労働省のHPなどで確認してください。

### ■「介護人材の確保が最大の課題」 安倍首相が解散会見（9月25日）

安倍首相は記者会見で9月28日召集の臨時国会の冒頭で衆議院を解散する考えを明らかにするとともに、今後の重要施策の1つとして「介護離職ゼロ」を挙げ、「最大の課題は介護人材の確保」と述べ、さらなる処遇改善に引き続き取り組む考えを示した。

### ■「自然増5000億円の順守」を提言 諮問会議・民間委員（9月25日）

政府の経済財政諮問会議の民間委員は医療・介護の同時報酬改定について「（政府は）社会保障費の自然増を5000億円とする目安を最低限順守し、さらに効率化を進めるべきだ」などと提言した。

### ■31年度から新カリキュラム 介護福祉士養成課程（9月26日）

社会保障審議会福祉部の福祉人材確保専門委員会は、厚労省が示した①介護福祉士には介護や障害福祉などの各制度を越え、多様なニーズに対応できる素養が必要②リーダー格の介護福祉士は実務経験5年以上、3ユニット程度の規模をまとめる力を持つコツが必要③介護未経験者の参入を促すため初任者研修より受講しやすい「入門研修」を導入する一などの取りまとめ案を了承した。厚労省は「平成31年度から介護福祉士養成課程に新カリキュラムを導入する」「入門研修は任意とし、3～5日間程度で修了できるレベル」などと説明した。

### ■社会福祉法人監査で所管連携を依頼 内閣府、厚労省など（9月26日）

内閣府、文科省、厚労省は社会福祉法人及び施設の監査について都道府県や関係市町の担当所管が連携して取り組むよう知事や関係市長に通知（依頼）した。

### ■特養のユニットケア率4割弱 28年介護事業所調査（9月28日）

厚労省の「28年介護サービス施設・事業所調査の概況」によると、介護老人福祉施設（特養）のうち▼ユニットケアを実施している施設は全体の36.7%。内訳は「ユニット型」が36%、「一部ユニット型」0.7%。▼要介護別在所者の構成割合は「要介護5」32.9%、「4」35.7%、「3」23%。「2」6.1%、「1」3.2%。▼常勤換算看護・介護職員1人当たり在所者数は2.0人で前年と同水準だった。